

Title	E. L. ジョーンズ, S. J. ウルフ編 農業の変化と経済発展 : その歴史的諸問題
Sub Title	E. L. Jones and S. J. Woolf (eds.), Agrarian change and economic development : the historical problems, 1969, London
Author	斎藤, 修
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1971
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.64, No.6 (1971. 6) ,p.411(53)- 413(55)
JaLC DOI	10.14991/001.19710601-0053
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19710601-0053

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

- b. すでにジュネーブ市民は200年前と同じ位徹底的かつ効果的に、その子供数を制限してしまっていた。
- 209(192)の1~2行目
- a. 特定の枠組のなかでの子供の数の制限という特殊な問題の上には
- b. 特定の状況の下での子供数の制限という特殊な問題は全てさしおくとしても
- 216(200)の14行目
- a. すべての人々、そのなかの諸階層
- b. 全住民もしくは諸階層の全部が
- 217(201)の15行目
- a. センサス目録
- b. 国勢調査の人口戸別調査者の記録
- 218(201)の8行目
- a. 一般的規則
- b. 通則
- 219(202)の4行目
- a. これらの環境
- b. 今日の環境
- 229(210)の4~5行目
- a. 人口増加が経済発展を抑制するだろうという全体にかかわる不安にせよ、もし上記のパラグラフで述べたように露骨に書いてしまうと、正当に理解されるかどうかたいへん疑わしい。
- b. 人口増加が経済発展を抑制してしまうのではないかという一般的な不安にせよ、以上の文章のようにそれだけがむきだして述べられたとしたら、正しく表現されることには決してならないであろう。
- 230(213)の17行目
- a. 規模の経済の見込みのある市場の拡張に引きつけられた企業家
- b. 市場の拡大とそれに比例して経営規模が拡張するという期待に魅せられた企業家
- 231(213)の15行目
- a. それを押し進めるのに不適當なのである。
- b. それをやめぬことが出来ない。
- 235(217)の8行目
- a. 支配エリートが人口全体をそのパースナリティ・パターンに従わせようとする傾向のある所では
- b. 支配層が住民の大半に特徴的な人間類型と一致しがちなところでは
- 238(220)の18行目

- a. 幅広い分布
- b. 変動幅が大きいこと
- 248(228)の11行目
- a. 対抗関係
- b. 矛盾
- 250(230)の6~7行目
- a. 多くの富がそこに費やされるようなもの、多くの富を作り出すもの、いわば価値あるものの供給はますます不足するだろう。
- b. より多くの富の費消目的となる事ども、いわば富を価値あるものたらしめる事どもはますます見当らなくなるであろう。
- 253(233)の2行目
- a. 基本問題は単純である。
- b. 基本問題は、依然として単純である。
- 254(234)の11行目
- a. その窮乏は、実現されるものである。
- b. 彼等は現実に貧しくなっているのである。
- この他、パーミル(1000人中何人という比率=1000分比)、ハンドレッドウェイト(100ポンド)、洗礼数(ヨーロッパにはキリスト教の儀式として新生児に幼児洗礼を授ける風習があり、これを出生数とみなしうる)、IUD(子宮内装置)等は矢張り解説を付けておくべきであろう。なお図表に関するミスも多く、この種の学術書にとっては大きなマイナスである。気付いた限りのものをあげておくと、1-3 図(27頁)のモデル人口1及びモデル人口2の図は中が黒いが原書では白スキ
- 3-2 図(80~81)の81頁側の埋葬数の傾向線の表示が欠けており、結婚数と混同されてしまう。
- 4-1 図(121頁)の図では負と正のフィードバックの矢印が全く逆となってしまう、理解し難い図となっている。
- 5-1 表(167頁)でボヘミアと英語読みにしておきながら、シレジアではなくシュレジェンとドイツ語読みの表音を使っている。なおスウェーデンはスウェーデン、ヴェルテンベルクはヴェルテムベルク。
- 5-7 表(186頁)の平均余命は、単位を歳としているが、これは年とすべきであろう。

5-14表(204頁)の非熟練労働者は不熟練労働者。なお原書及びドイツ語版ではカラーで図示されており、非常に見易いのに対し、日本語版では黒白で見難いことも指摘しておきたい。安かろう悪かろうといった形で、アカデミックな書物の翻訳が行なわれることは、著者やその国の文化に対する非礼といわれても仕方がないのである。

(平凡社、世界大学選書、B6判、284頁、600円)

寺尾 誠

E. L. ジョーンズ, S. J. ウルフ編

『農業の変化と経済発展』

—その歴史的諸問題—

E. L. Jones and S. J. Woolf (eds.)
Agrarian Change and Economic Development:
The Historical Problems
(Methuen & Co., London, 1969, pp. xi, 172)

本書は、1968年の春学期にイングランドのレディング大学で行なわれたセミナーがもとになっている。農業が経済発展の「西欧型モデル」において果たす役割ということがテーマで、そこでの報告のうちから次の6つの論文が——編者であるE.L. JonesとS.J. Woolfの序論とともに——おさめられている。

- R. Zangheri, The historical relationship between agricultural and economic development in Italy
- F. M. L. Thompson, Landownership and economic growth in England in the eighteenth century
- E. J. T. Collins, Labour supply and demand in European agriculture 1800—1880
- R. P. Dore, Agricultural improvement in Japan 1870—1900
- C. M. Elliott, Agriculture and economic development in Africa: theory and experience 1880—1914
- Raymond Carr, Mexican Agrarian Reform 1910—1960

(なお、R. P. Dore のものは *Economic Development and Cultural Change* の 'City and Village in Japan' と題する特集号 (Vol. IX, No. 1, 1960) からの再録である。)

M. M. Postan の要約によれば、工業化にたいして農業部門の果たす役割は、(1)食糧供給、(2)工業製品にたいする国内市場、(3)工業部門への労働供給、の3つに大別される。そして1つ興味をひくのは、工業労働力の供給にかんして、編者が、Postan の予想していたと思われること以上に積極的な主張をしている点である。Postan は農業部門からの労働力の放出は「国内における食糧供給と〔工業製品にたいする〕農村市場とが重要性を失った時点において、重要となってきたのである」('Agricultural Problems of Under-Developed Countries in the Light of European Agrarian History' in *Communications of Second International Conference of Economic History in 1962*, Vol. II, p. 15) と述べて、(1)(2)の要因と(3)の要因とを工業化過程における異なった局面の問題として理解しようとしている(したがって、労働供給の問題がおこること自体、工業化がすでに1つの関門を通過してしまつたことを意味する——Collinsの論文は、このような工業部門からの労働吸引力が強くなってきた時期における農業部門内における労働供給の問題、つまり農業における労働不足の克服の仕方についての考察である)。これにたいして、編者は「多くの農業史は、労働の農業からの流出規模を取り上げてきたが、その工業部門にたいする実質的な適合性ということについてはほとんど触れてこなかった」(p. 13)と述べて、工業化の初期あるいは前段階においても労働供給の問題にしようとしている。すなわち、農村工業との関連で、産業革命期以降の大規模工場制工業の要求に適応しうる——技能上および生活様式上の——潜在的な能力を養うという観点からもまた、工業化過程における労働の供給を取り上げられることを示唆しているのである(編者の1人E.L. Jonesの 'Agricultural Origins of Industry', *Past and Present*, No. 40, 1968, p. 71 を参照)。ただ、6編の論文のなかに、編者によって取り上げられたこの点を主題としたものが見あたらないのは残念である。

この点以外——たとえば前工業化社会の農業革新の2つの波についての問題——にかんしても、序論の内容や本書の副題にもかかわらず、広い歴史的パースペクティブのなかでの数世紀にわたる変化をカヴァーした論文は少ない、その意味では、イタリアにかんする第1論文が唯一の例外といつてよい。

そのZangheriの論文では、A. Gerschenkronのイタリアについての分析が批判される。批判のポイントは、経済発展にとって決して代替されえない条件があること、およびイタリアで19世紀末に工業生産の非連続的

な増大があったとしてもその時点まで開始が遅らされたのはなぜか、その19世紀後半以降むしろ国内市場の拡大が止まってしまったのはなぜか、——これらすべてに農業部門のあり方が関係しているのだ、ということである。イタリア農業史のなかに、著しい発展のみられた時期がなかったのではない。そのタイミングおよび他の諸要因との結合の仕方が問題とされるのである。先進地帯ロムバルディにおいて、agronomic revolutionは14—16世紀にかけておこった。すでに10世紀に所領の直接経営から分益小作・定期借地への転換がおこっており、また一方で、犁の重要性の増大とともに生産性の上昇があったとされる。とくに注目されるのは、他の西ヨーロッパ諸国とちがって、すでに14世紀から休閑地が飼料栽培あるいは連作によって圧縮され始めている点である（犁の改良・灌漑設備・貯蔵技術の改良をともなう）。しかしまたさらに注意しなければならないのは、この14—16世紀のロムバルディ農業における顕著な発展が工業化とはまったく無関係なままおこった、ということである。その発展の成果は、経済発展への刺激とはならず、17世紀の危機の時期に散逸してしまったのである。——それでは、なぜそれが産業革命への刺激とならなかったのか。彼はまず第1に、中世の自由都市と周辺農村との結合関係をあげる（ただし、あまり explicit なかたちではでない）。つまり、都市のコムーネが領主権から独立して自由をかちとった反面、農村のコムーネは都市に隷属し、農村の農産物市場および農村家内工業はむしろ衰退したのである。そして次に、この自由都市を衰退させた封建領主勢力も全国統一をする力に欠けていた。すなわち national state の形成、それともなう全国市場の形成こそがイタリア史に欠けていたことなのであった。18世紀に再び上昇局面を迎えたときも、ロムバルディ農業は他の地域とまったく無関係に存在していたにすぎなかった。結局、労働の生産手段からの分離、後者の資本主義的企業者への集中、そして市場の創出、これらはいずれも、イタリアの農業部門が演ずることのできなかった役割なのだということである。

彼のイタリア農業史の記述が正確であるかどうか、私には判断できない。また、彼の Gerschenkron 批判がそのモデルにたいする批判である、とはいえない（なぜなら、Gerschenkron 自身、モデルの前提として——つまり代替されえない条件として——政治的統一が達成され農奴制のような障害がとり除かれていることをあげているからである。彼の *Economic Backwardness in Historical*

Perspective, 1962, p. 8 参照)。ただ彼の議論のたて方がある意味で日本の経験との類似を感じさせるという点で興味深いと思う。

そこで Dore の日本にかんする論文を取り上げよう。その主題は、Postan のいう第1のカテゴリーに入るものであるが、農業生産性増大そのものについてではなく、それをもたらした方法・社会的メカニズムの方にある。明治政府の農業政策や「老農」といわれた地主層の在米技術普及活動はわれわれにとって馴染深いことであるから、この論文の基本的な視点および興味深い指摘のみを紹介する。彼のいづく戦前日本の村落像は、小規模な土地を耕作する農民がさまざまな協同作業をともなう強い連帯感を持ち、指導者としての地主は、自分もその一員である村落共同体のメカニズムを通じて権威を保持し、村落構成員にたいしては温情主義的な態度をとる、というものである。これは、われわれにとって違和感を与えるようなものではないようにみえる。が他方で、いわゆる「寄生」地主に支配された村落というイメージを積極的に排除しているようなものなのである。このような状況においてみられる農民の経済行動は、生産物の相対価格の変化にたいして古典的な意味での企業家とはまったく違った反応をする、という点にあらわれる。つまり、自己の生産する農産物価格が低落した時、その栽培から資本を引き上げ他の有利な作物に転換することなく、むしろ（コストとして計算されることのない）労働をヨリ一層投入して生産量をヨリ一層増加させようとするのである。C. M. Elliott の言葉を使えば（Chap. 5, terms-of-trade-elasticity が一方向には小であったということになる。畑作の場合は、市場価格の変動に応じて比較的容易に転換が行なわれた。しかしいづれにしても、自然経済の下における行動様式が市場経済に持ち込まれているところに、行政機関による指導の期待あるいは「官導」という傾向が生まれ、他方で「集合体として〔市場での変化に〕反応することにおいて心理的安心感と市場取引の便宜とを得よう」（p. 119）とする傾向が生まれるのである。そしてさらに、それゆえにこそ、明治の前・中期（1870—1900）には、技術改良を普及させ、主穀生産量を増加させることに成功したのである。このような低い terms-of-trade-elasticity がかえって生産量を増加させるのに役立つことがあるという彼の主張は、地主の経済的役割の評価と結びついているのである。この議論のたて方のなかで、社会構造の特質を弾力性に反映させてみる見方は、興味深いものだと思う。

ところで、このような特質は市場としての農村の面にどのように影響するだろうか。Dore の論文はこの点にまったく触れていない。日本でも1920年代以降、イタリアの場合と同じように、国内市場が相対的に狭くなるという経験をしている。それにたいして、土地制度あるいは農村の社会構造はどのように影響しているのだろうか。

イングランドにおけるこの問題については Thompson が扱っている。1500年以降土地の配分状態は相対的にみて安定していたけれども、そのなかで小土地所有者（300 エーカー以下）の占める割合だけは、1690年以降低下していった。そして、この変化が17世紀の中頃から18世紀の中頃にかけての（Jones-Kerridge のいう）農業生産における転換の時期と符合する。つまり、'commercially tenanted holdings' の割合の増大ということである。このような趨勢のなかでの、土地所有に資金を投下するものの市場形成にたいする役割、あるいはまた、このような制度自体の直接・間接の役割にかんして、彼は次のようにいう。第1に、土地所有者層の長期にわたる安定性の結果として運河、ターンパイプやエンクローチャーへの投資を生み、他方また、高級品や貴金属のようなものから建築のように波及効果の大きなものへの支出が増加した。第2は、D. E. C. Eversley のいう 'middling consumers' の中核をなす借地農層の重要性である。「地主制度は、まず借地農という大きな集団を創り出すことによって、それから、18世紀におけるその相対的重要性を維持・拡大させ、こ

れら借地農にますます商業化された見方を受け入れるよう強制または奨励し、そして彼らがかなりの額となる中間水準の所得を自由に〔とくに工業製品の購入のために〕使えるようにすることによって、経済成長にとって決定的な寄与をしたのである。」（p. 60）

企業家的農業者が階層として成立することのなかった日本では、このようなメカニズムは望むべくもない。明治年間に農村の工業製品にたいする市場が広がったとするなら、それにはどのような要因が働いていたのか。1920年代以降、相対的な意味でその市場が狭くなったとするなら、それにはどのような要因が働いていたのか。日本の土地制度が明治年間に食糧供給の面において果たしたプラスの機能は、それ以降の市場形成にたいする（たぶん）マイナスの機能とどのような関係にあるのだろうか。Dore 自身、戦後の農地改革のような土地改革を明治期に行なうことは経済発展にとって必ずしもプラスではなかったけれども、それ以降いつ行なわれたとしても、それは経済発展（のみならず政治構造）にとって良い結果をもたらしていただろうと考えている（'Land Reform and Japan's Economic Development', in S. Tobata (ed.), *The Modernization of Japan*, Vol. I (1966), p. 163）だけに、以前の論文をリプリントするのではなく、この側面までをも視野のなかにおさめたものが書かれていたら、と惜しまれる。それはむしろわれわれ自身にとっての課題であるのだが。

斎藤修